

議員提出議案第 11 号

妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防 3 ワクチンへの 2012 年度と同水準の公費助成を求める意見書

このことについて、次のとおり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣及び厚生労働大臣に意見書を提出する。

平成 24 年 12 月 17 日

提出者	三朝町議会議員	山田道治
賛成者	三朝町議会議員	清水成真
賛成者	三朝町議会議員	横木文雄
賛成者	三朝町議会議員	松村修
賛成者	三朝町議会議員	藤井克孝
賛成者	三朝町議会議員	遠藤勝太郎

妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防 3 ワクチンへの 2012 年度と同水準の公費助成を求める意見書

2012 年度末で終了する妊婦健康診査支援基金（以下「本基金」）と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金（以下「特例基金」）による接種事業が、2011 年 12 月に内閣官房長官、総務、財務、厚労の 4 大臣で合意された「2012 年度以降の子どものための手当等の取扱いについて」（以下「4 大臣合意」）により、それぞれが 2013 年度から一般財源化されると言われている。

妊婦健診の 14 回分が公費助成されたことで、「お金の心配をしないで健診を受けられる」と各地で喜ばれ、2012 年 5 月、厚労省予防接種部会で 3 ワクチンの定期接種化の方針がだされたことも歓迎されている。

しかし、妊婦健診も 3 ワクチンも 4 大臣合意に沿って、2013 年度から一般財源化されれば、財政力の弱い市町村での負担はさらに増え、公費助成や公費接種事業が後退することになりかねない。2005 年に就学援助制度で準要保護世帯に対して一般財源化されたことで、その後、事実上、準要保護世帯に対し就学援助給付を停止した自治体が増加した例をみても明らかである。

お金のあるなしにかかわらず、いのちと健康に差別があってはならない。今年度で終了する妊婦健康診査支援基金と、3 ワクチンの特例基金による 9 割の

公費助成を来年度もひきつづき継続、もしくは今年度と同水準による財政措置を求めるために、以下の事項について強く要望する。

1. 本基金による妊婦健診助成事業の継続と必要な財源措置、もしくは本基金と同様の妊婦健診に対する国の助成をおこなうこと
1. ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンの特例基金の継続、もしくは特例基金と同水準の国負担による公費接種事業をおこなうこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月17日

鳥取県東伯郡三朝町議会